



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社

コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,499	0.4	1,172	9.6	1,183	10.9	751	28.3
29年3月期第2四半期	25,384	△1.0	1,069	△10.4	1,067	△9.2	585	△10.8

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 627百万円（42.3%） 29年3月期第2四半期 440百万円（△13.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.69	—
29年3月期第2四半期	14.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	62,367	38,305	61.4	951.28
29年3月期	62,454	38,077	60.9	948.03

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 38,305百万円 29年3月期 38,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
30年3月期	—	12.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.6	2,700	16.0	2,700	17.7	1,800	△6.7	44.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	42,397,500株	29年3月期	44,897,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,130,300株	29年3月期	4,732,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	40,216,019株	29年3月期2Q	40,863,403株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年12月1日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在わが国においては、総人口の減少と少子高齢化が急速に進んでおり、今後更なる高齢化の深化及び労働力人口の一層の減少への対応が課題となっております。これらに伴い、今後福祉用具に対するニーズは益々高まっていくと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図るべく、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

成長戦略の主なものは、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」の3点で、これらの具現化にあたり、特にシルバービジネスに関連する施策として、施設等での介護人材の不足、在宅等での老老介護の増加を見据えた「労力軽減・省力化」への取り組みや、今後益々増加が予想されている「認知症分野」、「リハビリ機器分野」への取り組みなどに注力しております。

こうした中で、当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、インテリア健康事業の主力である家具店向けの販売が苦戦を強いられたものの、メディカルサービス事業が堅調に推移した結果、当社グループの当期における業績は、売上高は25,499百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。また、売上原価率の改善等により、営業利益は1,172百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は1,183百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は751百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」等のテレビCMの継続による企業イメージの向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度（以下「前期」という。）に投入したロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行器「ロボットアシストスマートウォーカー RW-01」等の市場への浸透を図るとともに、フレームの8分割化により、一人納品の労力軽減が図れる電動介護ベッド「エスポア」の新規投入などにより、レンタル対応商品を充実させることで、福祉用具貸与事業の売上拡大を図りました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、前期より販売を開始した、シートマッサージャー「もみ名人 極み」や、姿勢保持をサポートする「背楽チェア」などの促進に加え、2本のポールを利用して歩く事で健康維持や体力増強につながるノルディックウォーク「アドバンスポール」を4月より販売開始するとともに、ノルディックウォーク体験イベントを開催する等、「リハテック」ブランドの浸透を図りました。さらに、電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会の継続により売上の獲得を図るなど、介護保険制度外の売上の獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

病院・福祉施設等に対しましては、新築や入替のベッド需要等の獲得に向け、日常生活支援における「見守り」機能を有する「見守りケアシステム M-1」の後継機種で、新たに自動体重測定機能等を追加したベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」を市場に投入し、販売促進に取り組みました。さらに、5月には、介助者に代わり自動で体位変換を行うことで、利用者の床ずれ予防と介助者の作業負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド」を発売し、介護現場での負担軽減や省力化を図り、介護職の人材不足、老老介護への課題を解決し得る商品の展開を開始いたしました。また、9月には、「自動寝返り支援ベッド」のテレビコマーシャルの放映を開始し、認知度の向上に注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は14,136百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は965百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、主力の家具販売店ルートが苦戦するなか、消費者の家具購入方法の変化に対応し、住宅関連企業やインターネット販売業者、通販業者など、家具販売店以外の販路開拓や、eコマース向け商品の開発、さらには自社ショールーム等を利用した各種展示販売会などの催事販売に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

高付加価値商品の拡販においては、東洋紡と共同開発した「プレスエアーエクストラ®」を採用した快適な睡眠を提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や、女性をターゲットに開発した「クラウディアマットレス」の販売に注力いたしました。また、6月には、マットレスの端の沈みこみを軽減するなどの特徴を有し、当社が独自開発した新技術「PRO・WALL（プロウォール）」を導入したマットレスの展開を開始し、さらに、同商品のテレビコマーシャルを放映することで、認知度の向上と新たなニーズの獲得に努めました。

また、9月には、電動リクライニングベッド「ルーパームーブ RP-1000 DLX」の韓国への販売を開始し、アジア圏をはじめとする海外における事業展開の推進を図りました。

なお、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催及びインバウンド効果により活性化しているシティホテル、ビジネスホテル等の法人需要に対して、営業体制を強化したことにより、客室ベッドの新規・入替案件の受注が増加し、「スランパーランド」などの売上が好調に推移いたしました。家具販売店向けの売上減少を上記施策等でカバーできず減収となったものの、売上原価率の改善等により、収益性は向上いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は9,632百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は184百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、展示会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業においては、店舗の特性に合わせた商品施策の実行や、リピーター顧客獲得のためのSNSの活用、また仕入管理を強化することにより、収益の改善に努めてまいりました。なお、前期に実施した不採算店舗等の閉鎖の影響により減収となったものの、収益性は改善されました。

以上の結果、その他の売上高は1,731百万円（前年同四半期比0.06%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して87百万円減少し62,367百万円となりました。流動資産は前期末と比較して85百万円減少し32,999百万円となりました。主要因は、有価証券1,500百万円、たな卸資産252百万円などの増加に対し、現金及び預金814百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）883百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して28百万円減少し29,318百万円となりました。主要因は、有形無形固定資産の取得、及び償却や投資有価証券の取得、及び売却などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して315百万円減少し24,061百万円となりました。主要因は、仕入債務等の支払を一括ファクタリング方式から「電子記録債権」を利用した方法へ切替えたことに伴い、電子記録債務が1,316百万円増加した一方で、ファクタリング未払金が1,346百万円、支払手形及び買掛金が156百万円減少したほか、社債（1年内償還含む）が700百万円増加、長期借入金（1年内返済）が900百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して228百万円増加し38,305百万円となりました。主要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益751百万円などによるものであり、減少については剰余金の配当502百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.9%から61.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して685百万円増加し、14,334百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,322百万円の収入（前年同四半期は2,539百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益1,206百万円、売上債権の減少883百万円、非資金項目である減価償却費1,930百万円の計上などによるものであり、支出については、たな卸資産の増加252百万円、仕入債務（ファクタリング未払金を含む）の減少186百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,858百万円の支出（前年同四半期は2,376百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については投資有価証券の売却120百万円などであり、支出については、投資有価証券の取得106百万円、有形固定資産の取得1,755百万円、無形固定資産の取得143百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の支出（前年同四半期は1,032百万円の収入）となりました。主な要因として、収入についてはセール・アンド・リースバック865百万円、社債の発行1,464百万円であり、支出については、ファイナンス・リース債務の返済905百万円、長期借入金の返済900百万円、社債の償還800百万円、配当金の支払額501百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付「平成29年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,849	10,035
受取手形及び売掛金	9,886	9,007
電子記録債権	628	624
有価証券	2,799	4,299
商品及び製品	4,967	5,132
仕掛品	416	429
原材料及び貯蔵品	1,737	1,811
その他	1,807	1,667
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	33,084	32,999
固定資産		
有形固定資産	16,169	16,121
無形固定資産	1,869	1,912
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,365	9,252
その他	1,943	2,032
投資その他の資産合計	11,308	11,284
固定資産合計	29,347	29,318
繰延資産	23	49
資産合計	62,454	62,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438	3,281
電子記録債務	99	1,416
ファクタリング未払金	2,287	940
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	800	3,150
1年内返済予定の長期借入金	1,200	300
未払法人税等	301	410
賞与引当金	1,232	1,232
その他の引当金	56	1
その他	3,976	4,008
流動負債合計	15,442	16,792
固定負債		
社債	3,150	1,500
長期借入金	300	300
引当金	555	101
退職給付に係る負債	515	519
資産除去債務	26	26
その他	4,387	4,821
固定負債合計	8,934	7,269
負債合計	24,377	24,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	—
利益剰余金	33,391	33,118
自己株式	△4,533	△2,040
株主資本合計	33,725	34,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	69
繰延ヘッジ損益	—	15
退職給付に係る調整累計額	4,292	4,143
その他の包括利益累計額合計	4,352	4,228
純資産合計	38,077	38,305
負債純資産合計	62,454	62,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,384	25,499
売上原価	13,041	12,951
売上総利益	12,342	12,548
販売費及び一般管理費	11,272	11,375
営業利益	1,069	1,172
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	10
持分法による投資利益	—	3
その他	70	99
営業外収益合計	83	114
営業外費用		
支払利息	39	37
その他	47	65
営業外費用合計	86	103
経常利益	1,067	1,183
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	30
持分変動利益	143	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	4	—
特別利益合計	147	36
特別損失		
固定資産除却損	4	13
減損損失	269	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	14	—
特別損失合計	288	13
税金等調整前四半期純利益	925	1,206
法人税、住民税及び事業税	206	347
法人税等調整額	133	106
法人税等合計	340	454
四半期純利益	585	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	585	751

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	585	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	9
繰延ヘッジ損益	△47	15
退職給付に係る調整額	△8	△149
その他の包括利益合計	△144	△124
四半期包括利益	440	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	627
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	925	1,206
減価償却費	1,815	1,930
減損損失	269	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
固定資産除却損	4	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	88	△99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△454
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	△4	—
持分変動損益(△は益)	△143	—
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	39	37
持分法による投資損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	1,131	883
たな卸資産の増減額(△は増加)	561	△252
仕入債務の増減額(△は減少)	△630	1,159
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	△217	△1,346
長期未払金の増減額(△は減少)	12	421
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△617	—
未払費用の増減額(△は減少)	△166	△72
その他	△13	109
小計	2,944	3,429
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△38	△34
法人税等の支払額	△380	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	3,322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,734	△1,755
有形固定資産の売却による収入	0	24
有価証券の償還による収入	600	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△106
投資有価証券の売却による収入	—	120
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,243	△143
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,376	△1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△900
社債の発行による収入	—	1,464
社債の償還による支出	—	△800
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	2,348	865
リース債務の返済による支出	△806	△905
配当金の支払額	△509	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	△776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,180	685
現金及び現金同等物の期首残高	9,378	13,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,559	14,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却及び処分

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月14日付で自己株式2,500,000株の消却を実施するとともに、平成29年7月21日付で自己株式102,500株の処分を実施いたしました。これらの結果、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,872百万円、利益剰余金が522百万円、自己株式が2,493百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が33,118百万円、自己株式が2,040百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,967	9,684	23,651	1,732	25,384	—	25,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	456	459	72	531	△531	—
計	13,970	10,140	24,111	1,805	25,916	△531	25,384
セグメント利益又は損失(△)	887	166	1,054	△2	1,052	17	1,069

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,136	9,632	23,768	1,731	25,499	—	25,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	516	518	62	581	△581	—
計	14,138	10,148	24,287	1,793	26,081	△581	25,499
セグメント利益	965	184	1,149	9	1,159	13	1,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	428	476
全社費用※	△410	△463
合計	17	13

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	6	4	10	258	269	—	269
計	6	4	10	258	269	—	269

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。